

議員特別研修実施報告書

報告議員名	林 一輝	報告日	令和7年1月6日
調査研究・研修等 名 称	第29回清溪セミナー		
実 施 日	令和6年10月22日(火)～23日(水)		
会 場	日本青年館ホテル8Fカンファレンスルーム ※ オンライン参加		
調査研究・研修等の 概 要	講義Ⅰ 「進化する里山資本主義」 講義Ⅱ 「オーガニック給食の実践」 講義Ⅲ 「ゼロカーボンシティーを目指して」 講義Ⅳ 「微生物の力で燃やすごみをエネルギーに再資源化」 講義Ⅴ 「SDGsの行政実務での活用」 講義Ⅵ 「未来の子どもたちへ地球を引き継ぐために」		
調査研究・研修等の 成果と感想	別紙参照		

※1調査研究・研修等の成果を証する書類の写しを添付してください。

※2調査研究・研修等に要した費用の支出を証する書類を添付してください。

議員特別研修実施報告書
調査研究・研修等の成果と感想

研修名：第29回 清溪セミナー

日時：令和6年10月22日(火)～23日(水)

場所：日本青年館ホテル

※オンラインで参加

① 講義Ⅰ 進化する里山資本主義

講師：藻谷浩介氏 地域エコノミスト

成果と感想)

始めに、全数調査の数字から、複雑な分析ではなく算数で事実を確認すべきとのお話をいただいた。

国内生産額の大きい農産物や、算出額の伸び率が高かった成長産業などについて実際の数値を用いてお話いただき、情報をアップデートしないと自分たちの常識は昭和のまま止まっていて、令和の現実を数字から学ぶべきであるとお話であった。

少子高齢化する一方の日本が消滅に向かっていくというのは間違いで、少子化は世界中で始まっている（まだ少子化していない国は、人口爆発に対処できず、環境も水も食料も危うい）。高齢者の急増（激増）も世界中で始まっており、日本では世界に先駆け高齢者の増加が止まる。高齢者の増加が止まった田舎から、再び子どもを増やすことが出来ることであった。

また、若者減少の止まらない地方圏では、人手不足で経済が終わる。地方では“高齢者の減少”で人手不足が激化し、大都市も高齢者が減り出す20年後には大変になる。海外は、高齢者が働かないのもっと早く限界に達する。人手不足を活かしてUIターンを増やし、子どもを増やした田舎が、世界に先駆けて再生するとお話であった。

お話を伺い、世間の風潮に惑わされず、実際の数値を見て現状を把握し、それに対して政策を考え、実施していく必要があると感じた。

② 講義Ⅱ オーガニック給食の実践

講師：鮫田晋氏 いすみ市農林課有機農業推進班班長

成果と感想)

千葉県いすみ市では、オーガニック給食を実現している。有機農産物の学校給食利用とその成果として、

- ・有機農業者ゼロから4年で産地を形成
- ・学校給食における残食の減少

- ・イメージアップと認知度向上
- ・移住者の増加
- ・農産物のブランド化
- ・農業所得の向上
- ・新規就農希望者の増加

などがあるとのこと。

有機米と慣行米では、有機米の方が高額であるため、有機米を生産するにあたり買い手があるかが懸念点として挙げられる。それに対し、いすみ市は全て給食として使用するため、買い手がないということはない。これが生産者を増やすにあたって大きな利点となっているとのことであった。

やはり市として「オーガニックを推進していく」等の考えの下、一定規模の予算を投入し、政策を進めていくことが民間や市民に大きな影響を与え、その土地で暮らす人々のシビックプライドの醸成に帰すると改めて実感した。

③ 講義Ⅲ ゼロカーボンシティを目指して

講師：太田昇氏 岡山県真庭市長

成果と感想)

脱酸素の先行地域の真庭市の取り組みを市長自らお話いただいた。

真庭市は、エネルギー自給率 62%で、最終的には電力需要を全て地産の自然再生エネルギーで賄うこととして、再生可能エネルギー自給率 100%のエネルギー・エコシティ真庭を目指している。今後は、第 2 バイオマス発電所の建設や地域マイクログリッド構想の実現により、電力の地産地消に取り組んでいくとのこと。

また、地方創生に向けた SDGs の推進のため、下記のとおり場づくりと人材づくりを行っており、

場づくり：真庭 SDGs 円卓会議

⇒マクロ的な真庭市全体の今後 1 年間の方向性を共有する場

人材づくり：真庭 SDGs ミーティング

⇒それぞれが具体的なアクションを考え、取組をブラッシュアップする場

行政だけが SDGs に向けて取り組むだけではなく、民間や市民を巻き込んでいる点が素晴らしい、当市でも取り入れるべきである。

④ 講義Ⅳ 微生物の力で燃やすごみをエネルギーに再資源化

講師：見澤直人氏 エビス紙料株式会社代表取締役

成果と感想)

香川県三豊市にて三豊市の家庭や事業所から排出された燃やせるごみを好気性発酵の力で乾燥・脱臭させて固形燃料の原料として再資源化する日本初の工場「バイオマス資源化センターみとよ」の取組などについてお話を伺った。

好気性発酵乾燥方式は、低価格な可燃ごみ処理方式であり、環境にやさしいエネルギー源の安定した確保も可能となる。好気性発酵乾燥方式は、環境省の循環型社会推進交付金の対象となっており、廃棄物を中心とした地域循環共生圏の形成に貢献が期待されている。

2006年の7町が合併して三豊市が誕生した際の初代市長のコンセプトが「ごみは資源・燃やさない」であったことから、次期焼却計画を白紙撤回し、この工場を建設することとなった。

好気性発酵乾燥方式のごみ処理による二酸化炭素排出抑制効果（2021年度実績）は、年間合計 10,172t の削減とのこと。

- ① これまで燃やしていたごみを燃やさなくなることでの削減：3,926t
- ② 固形燃料が石炭の代わりに使用されるので、石炭が出していた CO2 が削減される：6,246t

好気性発酵乾燥方式導入後、三豊市の一般廃棄物の資源化率は大きく向上し、約 64% となっており、この数字は全国平均（約 20%）を大きく上回り、香川県内では 1 位となっている。2017 年の稼働開始以来、約 2500 人の行政関係者が見学していて、海外からの見学依頼もあり、遠くは中南米からの見学者受け入れ実績もある。三豊市の小学生は、社会科見学としてバイオマス資源化センターみとよを見学し、ごみから資源をつくることを学ぶ。好気性発酵乾燥方式は、香川県の小学 4 年生の社会科副読本に掲載されており、環境教育にも寄与している。

一度見学に伺い、実際に現場を拝見したい。

⑤ 講義 V SDGs の行政実務での活用

講師：高木超氏 慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教
成果と感想)

SDGs の根本的な考え方や、自治体に取り組むべき事項についても具体的な取り組みを交えながらお話いただいた。

世界中の人が日本と同じ生活をした場合は、必要とされる資源は地球 2.8 個分。SDGs の達成期限の 2030 年まで資源の観点で言えば、持続可能ではない。そこで変革することが SDGs では最も必要とされている。2024 年の SDGs 達成度ランキングで日本は世界 167 カ国中 18 位で、一点高いと思うが、17 個の目標の中で全てが高い値ではない。日本では、5 番の「ジェンダー平等を実現しよう」や 14 番「海の豊かさを守ろう」、15 番「陸の豊かさを守ろう」などが苦手分野とされている。また、4 番の「質の高い教育をみんなに」は、去年は達成済みだったものが、今年は位置づけが下になってしまい、課題があると認識

されている。

現在は、ペットボトルの使用が問題とされている。1回しか利用されずゴミになる「使い捨てプラスチック」の使用が問題とされており、これにはペットボトルやレジ袋、ストロー等が該当する。このままでいくと2050年までに、世界中で海洋中に存在するプラスチックの量が魚の量を超過すると言われている。海のない自治体では、14番「海の豊かさを守ろう」には関係ないと思いがちだが、海岸に落ちているマイクロプラスチックの中には肥料カプセルのゴミが多い。内陸部だからこそやれることもある。京都府の亀岡市では、プラスチック製レジ袋の使用を禁止している。全国1,718団体の中でこの条例を制定しているのは、唯一1団体となっている。こういった制度で社会を変えるのも自治体の一つの役割である。ペットボトルが環境に悪いので、ペットボトルの使用をやめるというだけではなく、ペットボトルを作る人も取り残さない、誰も取り残さないのがSDGs。

SDGsに向けて取り組みを推進している自治体は2018年には87だったのが、2023年には1,174となっている。その中で総合計画に反映していると答えた自治体が979、その中でも多いのが既存の政策にSDGsのアイコンを貼り付けるSDGsマッピング。可視化されることは良いことだが、政策の改善にはあまり役に立っていないという講師の見解であった。

自治体業務でSDGsを活用する3つの視点についてもお話いただいた。

1. 分野横断的にシナジー(相乗効果)・トレードオフを考慮した政策を立案する

SDGsはそれぞれが独立した取り組みのように見えるが、全ては繋がっており(インターリンクエージ)、良い方(相乗効果)にも悪い方(トレードオフ)にも各々に影響がある。この影響を頭に入れながら、行政課題の相互関連性を整理して行動計画を策定することも重要である。インターリンクエージを活用することで、取り組みの影響を幅広く見て、できる限りトレードオフを少なくし、できる限り相乗効果を多く起こす行動を考える視点を得られる。

2. SDGsを活用して政策を整理し、より良いものにアップデートする

整理⇒点検⇒改善すべき。

3. SDGsを共通言語に、国内外の自治体・企業団体等と連携する

SDGsは行政の専門用語ではなく、公民連携の共通言語として機能する。公民連携を成功させるには、2つのズレを整える必要があるとのこと。

- ① スピード感のズレ：企業・団体も行政の予算や計画のリサイクルを理解すること
- ② 言葉の意味のズレ：「街づくり事業」と聞いて、インフラ整備のようなハード事業を思い浮かべる人もいれば、コミュニティづくりなどソフト事業を思い浮かべる人もいる。イメージの「ズレ」をできるだけ減らし、使う言葉や表現に同じ認識を持つように意識すること

当市でも総合計画に取り入れるのみではなく、SDGsをしっかりと理解し、政策を改善出来るような取り組みに反映していく必要がある。

⑥ 講義VI 未来の子どもたちへ地球を引き継ぐために

講師：谷口たかひさ氏 環境活動家

成果と感想)

地球の気候変動とその深刻さなどについてお話いただいた。

講師のお言葉の中で「”無関心”ではいられなくても”無関係”ではいけない」という言葉が印象的であった。”自分には何ができるか？”自分で考えて行動する”自立”が一番大切ということで、気候変動や地球問題を他人事とは思わず、自分が出来る事から取り組むことの重要性を再認識した。